



# 民主みらい

ほりぞえ けん  
堀添 健

## 26年度決算

Q 歳入不足を減債基金から借り入れて対応したが、市民が市の財政状況を正しく認識するためにも減債基金から借り入れずに赤字決算とすべきではなかったか。

A 地方自治法では地方自治体の歳入歳出収支は収支均衡が義務付けられ、赤字決算は想定されていない。仮に減債基金から借り入れずに収支不足となった場合は次年度歳入を繰り上げ充用することで赤字補填することが必要になるが、この場合、次年度に市民サービスを提供するための財源への影響は避けられない。市の減債基金の借り入れは決算資料に明示しており、市の財政状況の厳しさを市民に理解してもらうよう取り組んでいる。

## 新たな総合計画

Q 本庁舎建て替えや小児医療費の助成対象の拡大、横浜市営地下鉄3号線の延伸など多額の支出が必要な事業は財政収支推計や他の政策の選択に大きな影響を与える。総合計画でどう扱うのか。

A 大規模事業は事業効果や長期にわたる財政負担などを踏まえながら、多くの関係者との調整を経て、事業の熟度を高め

ていくため、実施期間中の具体的な取り組みとその後の期間における取り組みの方向性を事業の熟度などを踏まえて、中長期的な戦略などで示していきたい。

## 区役所改革

Q 28年度予算編成方針では、補完性の原則に基づき区役所の権限強化の方向性に沿った対応が示されたが、27年7月の「区役所改革の基本方針策定に向けた中間取りまとめ」では、補完性の原則に触れていない。区役所改革はこの原則の下、進められるべきでは。

A 7月の中間取りまとめは、補完性の原則に基づく中長期的な区役所のあり方の検討を踏まえており、コミュニティの再構築などにより、市民同士が支え合う地域社会づくりに向けた区役所改革に取り組んでいきたい。



27年5月から業務を開始した幸区役所新庁舎

## 小児医療費助成制度

Q 28年度から対象が小学2年生まで拡大されたが、所得制限により約9000人が助成の対象とならなかった。子どもに関す

る助成に親の所得による格差を設けるべきではない。所得制限を撤廃するための財源確保などを努力すべきでは。

A 限られた財源の中で制度の安定的かつ継続的な運営を図りながら必要度の高い子育て家庭への経済的支援を拡充するため、現行の所得制限を継続し、小学6年生までの拡大を考えている。今後も持続可能な制度の運営に努め、社会経済情勢や他都市の状況、国の動向などを注視しながら、制度拡充に向けてさまざまな観点から検討を行う。

## 地域包括ケアシステム

Q 推進ビジョンでは30年3月末までを第1段階とし、ケアシステム構築に向けた土台づくりを行うとしているが、具体的な事業内容とスケジュールは。

A 27年度は総合ポータルサイトの開設や市民向けシンポジウムの開催など市が推進するケアシステムの基本的な方向性を周知・共有していく。28年度は地域全体で住民の見守り支援をするため職員配置を含めた体制づくりに努めていく。29年度は社会資源、体制、手法などを分析し、「かわさきいきいき長寿プラン」などの関連個別計画などに反映させ、個別計画が改定される30年度に向けて取り組んでいきたい。

## 障害者差別のない社会環境づくり

Q 障害者基本法の改正や障害者差別解消法の成立などの法整備が進む中、自治体でも差別禁止や合理的配慮、就労支援な

どを包括的に盛り込む条例づくりが進んでいる。条例化への見解は。

A さいたま市など法の施行以前に条例を制定した自治体もあるが、市としては条例化によらず法の趣旨を踏まえ、個々の取り組みを強化するとともに、市内事業者や市民などに周知していきたい。

## (仮称)南部学校給食センター整備

Q 新国立競技場に見られるような建設に係るコストや期間のオーバーランなど今後想定されるリスクに市やこの整備事業の契約の相手方であるSPC(特定目的会社)はどう対処するのか。

A 市の責めに帰すべき事由や不可抗力などによる場合を除き、設計・建設の遅延や設計変更は事業者のリスク分担となっているので、事業期間内に実施できるよう適切にモニタリングしていきたい。

このほか、中学生死亡事件、県立高校再編、川崎人工海浜の油汚染、さいか屋跡地などについて質問がありました。



# 共産党

さいとう たかし  
斉藤 隆司

## 26年度決算

Q 市税収入が当初予算に比べて約43億円の増となったにもかかわらず、市財政は厳しい状況が続くとしている。健全化指標の数値はクリアしており、根拠のない結論を導き出すことはやめるべきでは。

A 26年度の普通交付税大綱で基準財政需要額(★3)が市の見込みを下回ったことなどにより、普通交付税、臨時財政対策債(★1)が当初予算より約67億円減少することが示されたため、歳入が当初予算に比べて同額不足する状況になった。このため、執行抑制措置や市税収入の増などにより歳入不足を圧縮してきたが32億円を減債基金からの借り入れで補うことにした。

## 乳幼児健康診査事業

Q 各区保健福祉センターが実施する集団健診が混雑するのは、人口が増えたにもかかわらず、受診場所や受診日を増やしていないからである。乳幼児健診の本来の目的と役割に立ち返り、制度の充実強化を検討すべきでは。



3カ月健診(高津区保健福祉センター)

A 28年度から、子育て家庭や社会状況の

変化を踏まえ、より効果的に実施するため見直すこととした。この見直しに合わせ、産婦人科や小児科などの医療機関との支援連携体制の仕組みづくりと、保健師による家庭訪問の個別支援業務の強化を図るなどとしている。

## 中学生死亡事件

Q 今回の事件の後にも同じ年齢の子どもを巡る事件が発生している。事件の庁内報告書も専門委員からの提言も多くの市民は知らない。今こそ市民全体で再発防止に取り組む開かれた議論が必要ではないか。

A 今回の報告書は地域の各種団体などへのアンケート調査やその結果に基づく意見交換を実施するなど、さまざまな意見を反映させて作成してきた。既に取り組みを始めている対策もあるが、今後、中長期的な対応が必要な対策については地域、関係機関、関係団体などの幅広い意見を聞きながら検討し、再発防止に向けた取り組みを強化していきたい。

## 介護福祉施設入所者の補足給付

Q 医療介護総合確保推進法が27年4月から施行され、介護福祉施設入所者の住民税非課税者の食事費、居住費における介護保険の補足給付の支給要件が見直された。世帯分離しても戸籍上夫婦であれば配偶者が住民税課税の場合は対象としないなど厳しい内容である。市の補足給付の対象外になった人数と割合は。

A これまで補足給付を受けていた人への申請の勧奨数は7203人で、対象外となった人数と割合は、27年8月末で、237人、3.3%で、未申請者を含めると、1863人、25.9%となっている。

## 川崎プレミアム商品券

Q 取扱参加店としてためらう大きな理由に換金期間が長過ぎるということがある。大分市では、換金システム自体を変更しなくても、換金期間の短縮を実現し

ているが、市も換金期間の短縮ができる追加措置をすべきでは。

A 商品券は、現金と同様の価値を持つ有価証券であり、警備体制や不正防止策などの観点から現在の換金方式とした。

## 日鉄住金鋼管川崎製造所の火災

Q 火災が発生すると重大な被害を発生する恐れのある石油コンビナート地域で、ガスバーナーを使用している解体工事は事前に届け出るなどの規則や要綱の改正が必要では。

A 市内全ての危険物施設で火気を使用する工事を行う場合は事業者から事前に申請書などを提出させ、火災予防上の適切な指導を行っている。今回、火災が発生した工場は危険物施設ではないが、火災が発生する恐れのある解体工事などは、市火災予防条例第31条に基づき、火災予防上の必要な措置を講じるよう、また消防計画に定めている工事中の安全対策を遵守するよう指導を徹底していきたい。

## 川崎港ガントリークレーン(★4)

Q 26年4月から3基体制になったが、27年7月までの間、使いやすいという理由で9億円をかけて整備された最新型の3号機が稼働した日数は延べ58日だけで、平均で1週間に1回も使われていない。その理由と現状の見解は。

A 3号機は、1・2号機のバックアップや短時間荷役への対応という位置付けのため稼働日数が相対的に少ないものである。



このほか、保育事業、中学校給食、教育施設をめぐる入札、障害者施策、中小企業支援策、小田栄新駅、羽田連絡道路の整備などについて質問がありました。

## 用語解説

### P2.....

#### ★1 臨時財政対策債

地方の一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債で、必要に応じて地方自治体が発行し、償還費用の全額を国が負担します。

#### ★2 Lアラート

国、地方自治体、ライフライン事業者が安心・安全に関わる情報を放送事業者、新聞社、通信事業者などを介して発信し、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイトなどの様々なメディアを通じて情報を入手できる災害情報共有システムのことです。

### P3.....

#### ★3 基準財政需要額

各地方公共団体が合理的水準で行政事務を遂行するために必要な経費を毎年推計したもので、基準財政収入額とともに普通地方交付税の算定に用いられます。

#### ★4 ガントリークレーン

港湾の岸壁に設置され、レール上を移動し、コンテナなどの貨物の揚げ積みを行う大型クレーンのことです。

## ((川崎市議会トピックス)) 新春対談番組のお知らせ

議長と副議長の「新春対談」をtvk(テレビ神奈川)で放送します。ぜひご覧ください。

平成28年1月3日(日)  
午前10:00~10:15  
(手話通訳付き)

